

ADVENTURE

グローバルOTAへ

2026年6月期第4四半期
決算説明資料

株式会社 アドベンチャー
(証券コード:6030)

skyticket
by ADVENTURE

1. エグゼクティブサマリ
2. 通期実績
3. 経営方針
4. Appendixー市場環境ー
5. Appendixー事業・会社概要ー

アドベンチャー単体におけるグローバルでの先行投資や旅工房の減益及び減損損失の結果
営業利益が業績予想対比▲38.9%

単位：百万円	業績予想値	実績	差異	増減率
収益	26,000	25,634	▲365	▲1.4%
営業利益	1,800	1,100	▲699	▲38.9%
営業利益率	6.9%	4.3%	▲2.6pt	▲38.0%
税引前当期利益	1,650	925	▲724	▲43.9%
当期利益	1,000	539	▲460	▲46.1%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,000	465	▲534	▲53.5%
一株当たり当期利益	134.49	63.36	▲71.13	▲52.9%

アドベンチャー単体で取扱高の拡大と広告費比率の改善を見込む
グループ会社ではファイブスターコーポレーションとアヤベックスの増益を見込む

	27/6期 予想	26/6期 実績	差異	前期比
収益	26,000	25,634	365	101%
営業利益	2,000	1,100	899	182%
営業利益率	7.7%	4.3%	3.4pt	179%
税引前当期利益	1,800	925	874	195%
当期利益	900	539	360	167%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,100	465	634	237%

1. エグゼクティブサマリ
2. 通期実績
3. 経営方針
4. Appendixー市場環境ー
5. Appendixー事業・会社概要ー

一過性の悪化要因のあった前期から業績は回復
 アドベンチャー単体はグローバルへの投資により広告宣伝費比率が悪化
 旅工房は中東情勢悪化が影響

業績

補足

(M : 百万円)

単位 : 百万円	業績予想値	実績	前期	予想差	前期差
収益	26,000	25,634	25,370	▲365	263
営業利益	1,800	1,100	▲1,155	▲699	2,256
税引前当期利益	1,650	925	▲1,290	▲724	2,215
当期利益	1,000	539	▲2,069	▲460	2,608
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,000	465	▲1,711	▲534	2,177

✓ 収益

- ADV単体は前期比▲1,715M
- グループ会社は中東情勢悪化前まで好調であった旅工房が前期比+1,044M、アヤベックスも前期比+851Mと貢献したものの、中東情勢悪化の影響により期中に増収ペースが低下した

✓ 営業利益

- 前期は旅工房の雇用調整助成金の返還等や旅工房等の減損損失2,909Mの影響があり参考値
- ADV単体では粗利ベースでは概ね想定どおりの進捗も、グローバルへの先行投資に伴い、システム関連費用や広告宣伝費等の販管費が増加
- 広告宣伝費は前期比では減少したものの、投資の結果比率が悪化し想定からは増加

ガバナンス強化・既存事業テコ入れ・成長投資の3本柱で着実に前進

ガバナンス体制の強化

✓ 旅工房

- ・ 経営トップを刷新し、再発防止に向けたガバナンス体制を強化
- ・ 特別注意銘柄指定の解消に向け、コーポレート部門の体制を補強

✓ アドベンチャー

- ・ コンプライアンス研修を実施
- ・ 同研修を含む全社研修プログラムを始動

既存事業テコ入れ

✓ 単体

- ・ オーガニックユーザー拡大、SEO・GEO・CVR改善を軸に全社横断PJチームを組成し推進
- ・ アプリ予約比率・CVR改善などの先行指標の良化が着実に発現
- ・ 全社員がAIを活用可能な状態にし、生産性を改善
- ・ 商品力の拡充にも引き続き注力

✓ グループ会社

- ・ 不採算子会社の売却によりポートフォリオを最適化
- ・ 残るグループ会社はPMI強化により成長を加速

将来に向けた投資

✓ グローバル展開

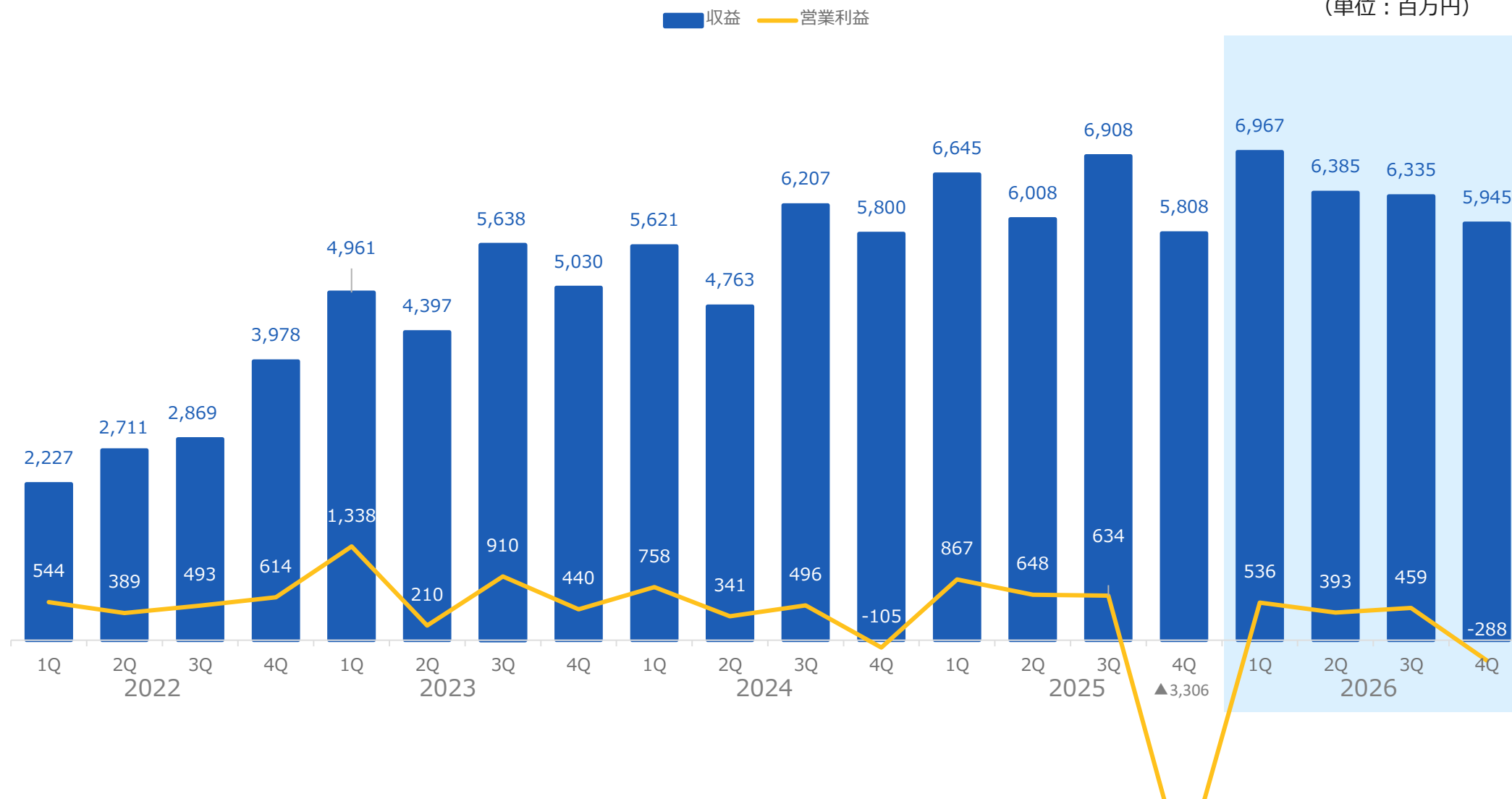
- ・ グローバルでの販売を拡充するため新サイト「ADVENTURE」を開設、旅行商品の販売を開始
- ・ 多言語での広告展開も加速

✓ M&A

- ・ (株)ファイブスターコーポレーションが新たにグループ入り
- ・ 非連続的な成長の実現に向け、M&Aを継続的に推進

収益は底堅く推移、営業利益は黒字転換、収益力も改善基調

(単位：百万円)



グループの利益の源泉はアドベンチャー単体であり
M&Aでグループ入りした会社の粗利の構成比率は約20%

(株)アドベンチャー



特に収益貢献の大きいのは下記3社 旅工房は赤字からの反転、アヤベックスとファイブスターは引き続き大幅増益を目指す



会社概要	商号 (参画日)	株式会社旅工房（6548） （2023年10月）	株式会社アヤベックス （2023年10月）	株式会社ファイブスターコーポレーション （2025年11月）																																														
	事業内容	✓ 海外ツアーのオンライン販売を手掛ける。パッケージツアーにカスタマイズ要素を加えたオリジナルのツアー組成に強み ✓ 仕入や販売網、ノウハウの共有でシナジーを生み出すことを目指してグループイン	✓ 海外旅行代理店から、国内旅行の手配を請け負うランドオペレーター業務を主業とし、富裕層向けの手配に特に強み ✓ インバウンド市場の取り込みやノウハウの共有等のシナジーを生み出すことを目指してグループイン	✓ 沖縄県を中心に、宿泊施設向けにWeb集客～宿泊施設の運営までのサービスを一通貫に提供 ✓ OTAとは宿泊施設がお客様という点で共通点があり販売網、ノウハウの共有でシナジーを生み出すことを目指してグループイン																																														
※1 業績	推移	<table><tr><th></th><th>収益</th><th>営業利益</th></tr><tr><td>24/6期</td><td>3,342</td><td>-352</td></tr><tr><td>25/6期</td><td>3,722</td><td>-111</td></tr><tr><td>26/6期</td><td>4,766</td><td>-168</td></tr><tr><td>CAGR</td><td>19.4%</td><td></td></tr></table>		収益	営業利益	24/6期	3,342	-352	25/6期	3,722	-111	26/6期	4,766	-168	CAGR	19.4%		<table><tr><th></th><th>収益</th><th>営業利益</th></tr><tr><td>24/6期</td><td>1,936</td><td>186</td></tr><tr><td>25/6期</td><td>2,361</td><td>294</td></tr><tr><td>26/6期</td><td>3,212</td><td>369</td></tr><tr><td>CAGR</td><td>28.8%</td><td>40.9%</td></tr></table>		収益	営業利益	24/6期	1,936	186	25/6期	2,361	294	26/6期	3,212	369	CAGR	28.8%	40.9%	<table><tr><th></th><th>収益</th><th>営業利益</th><th>※2</th></tr><tr><td>25/6期</td><td>832</td><td>175</td><td></td></tr><tr><td>26/6期</td><td>911</td><td>216</td><td></td></tr><tr><td>YoY</td><td>9.4%</td><td>24.0%</td><td></td></tr></table>		収益	営業利益	※2	25/6期	832	175		26/6期	911	216		YoY	9.4%	24.0%	
			収益	営業利益																																														
24/6期	3,342	-352																																																
25/6期	3,722	-111																																																
26/6期	4,766	-168																																																
CAGR	19.4%																																																	
	収益	営業利益																																																
24/6期	1,936	186																																																
25/6期	2,361	294																																																
26/6期	3,212	369																																																
CAGR	28.8%	40.9%																																																
	収益	営業利益	※2																																															
25/6期	832	175																																																
26/6期	911	216																																																
YoY	9.4%	24.0%																																																
	補足	✓ 26/6期は需要は回復傾向にあったものの主力の欧州が中東情勢の影響を受けた ✓ 加えて雇用調整助成金の不正受給に関する特別費用を計上しており負担が増加	✓ グループ入り後、インバウンド市場の追い風も受けつつ、市場以上の成長を継続 ✓ 前期は中東情勢影響はあったが、引き続き力強い成長を実現	✓ 26/6期にグループ入り ✓ グループファイナンスも活用しつつ運営施設を沖縄及び全国的に拡大する（既に2棟の運営施設を取得）																																														

※1:本ページの数値は参考情報として当社が任意に作成したものであり、制度開示上の連結財務諸表・セグメント情報とは異なります。

※2:ファイブスターコーポレーションの業績は管理会計上の数値を活用しております。

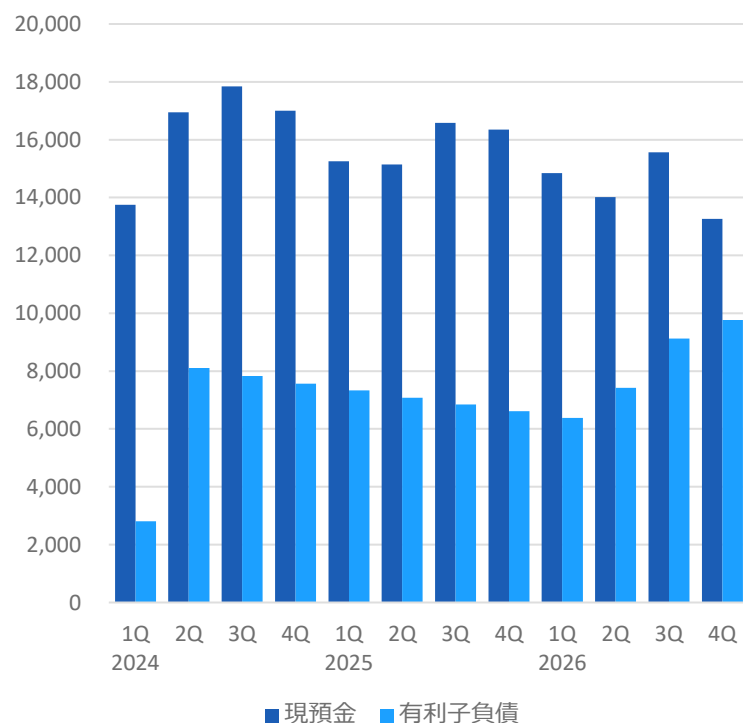
中期経営計画にて記載した不採算事業の整理も着実に推進中

ロゴ・商号	グループ 参画	事業内容・状況	現状
	HELLO1010 SDN. BHD.	2024年 7月	株式譲渡契約を締結済み (クロージング前)
	UR COMMUNICATIONS PTE LTD.	2024年 7月	第三者へ譲渡済み
	Silkway Travel Asia PTE LTD.	2024年 4月	

資金余力は積極的なM&Aに活用、今後はROEを改善

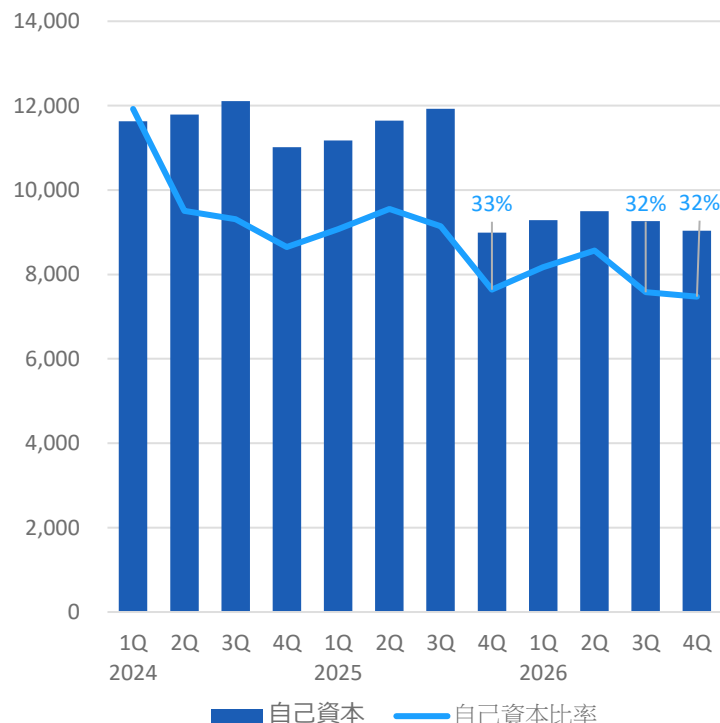
現預金及び有利子負債

(単位：百万円)



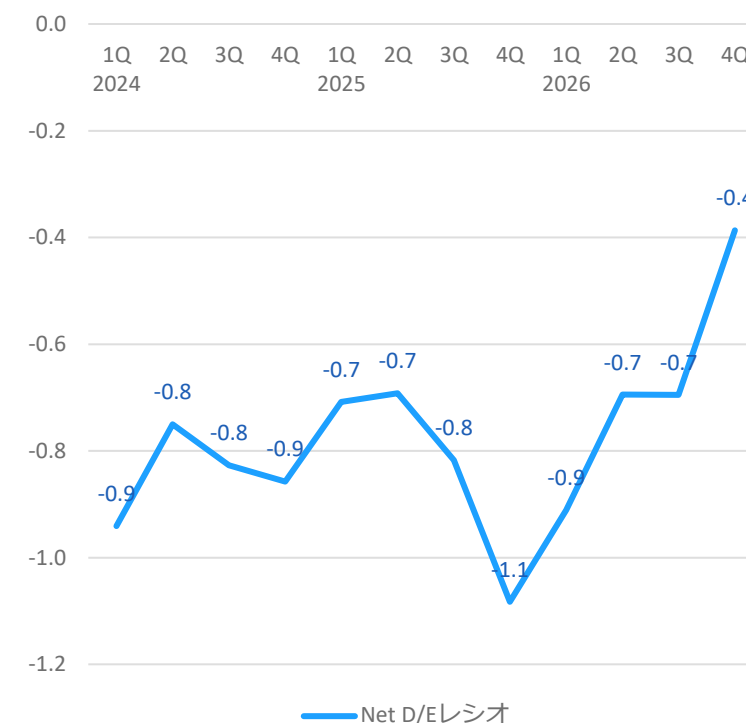
親会社所有者帰属持分比率

(単位：百万円)



Net D/Eレシオ

(単位：倍)



収益、粗利ベースでは想定通りも、積極的なグローバルでの広告投資等により業績が下振れ

業績

コメント

(M：百万円)

単位：百万円	実績	前期	前期差
収益	14,463	16,178	▲1,715
営業利益	950	1,817	▲867
営業利益率	6.6%	11.2%	▲4.7pt
税引前当期利益	▲150	▲827	677

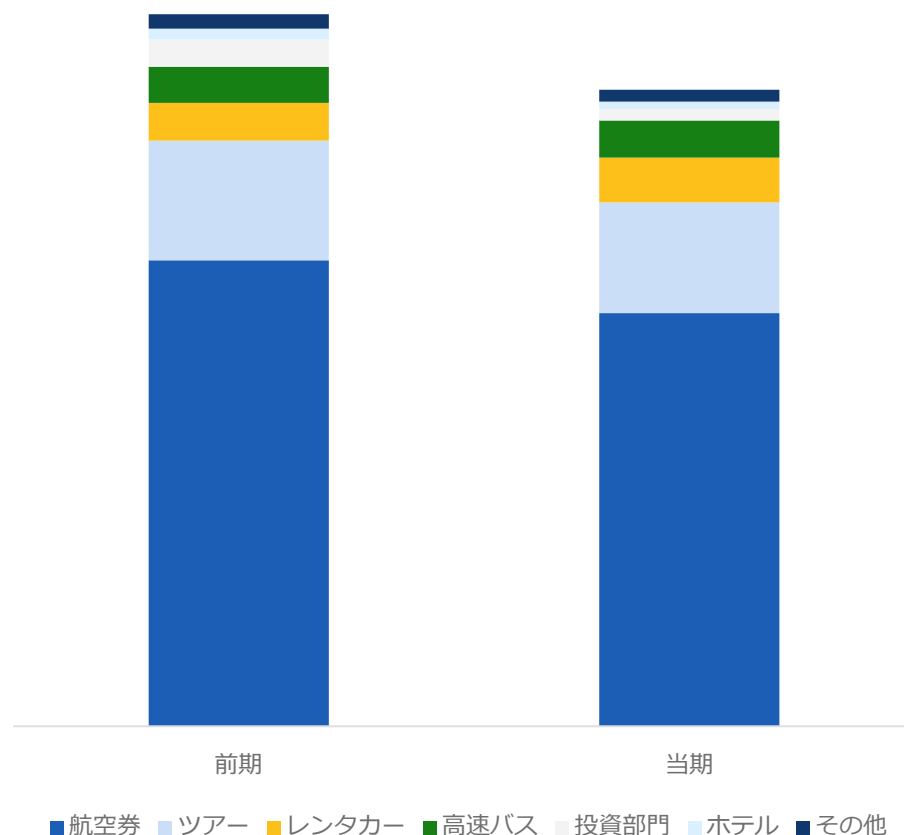
✓ 収益

- 前期比では主力の航空券事業における収益の減少を主因に減少も当初計画の想定よりは良化して着地
- 大阪万博影響や、航空会社の新システム対応を巡り航空券需要の取りこぼしがあったこと等が要因

✓ 営業利益

- 粗利ベースでは概ね想定どおりの進捗も、グローバルへの先行投資に伴い、システム関連費用や広告宣伝費等の販管費が想定以上に増加
- 販管費全体では広告宣伝費の減少などを主因に前期比で484Mの減少したものの、広告宣伝費比率は悪化

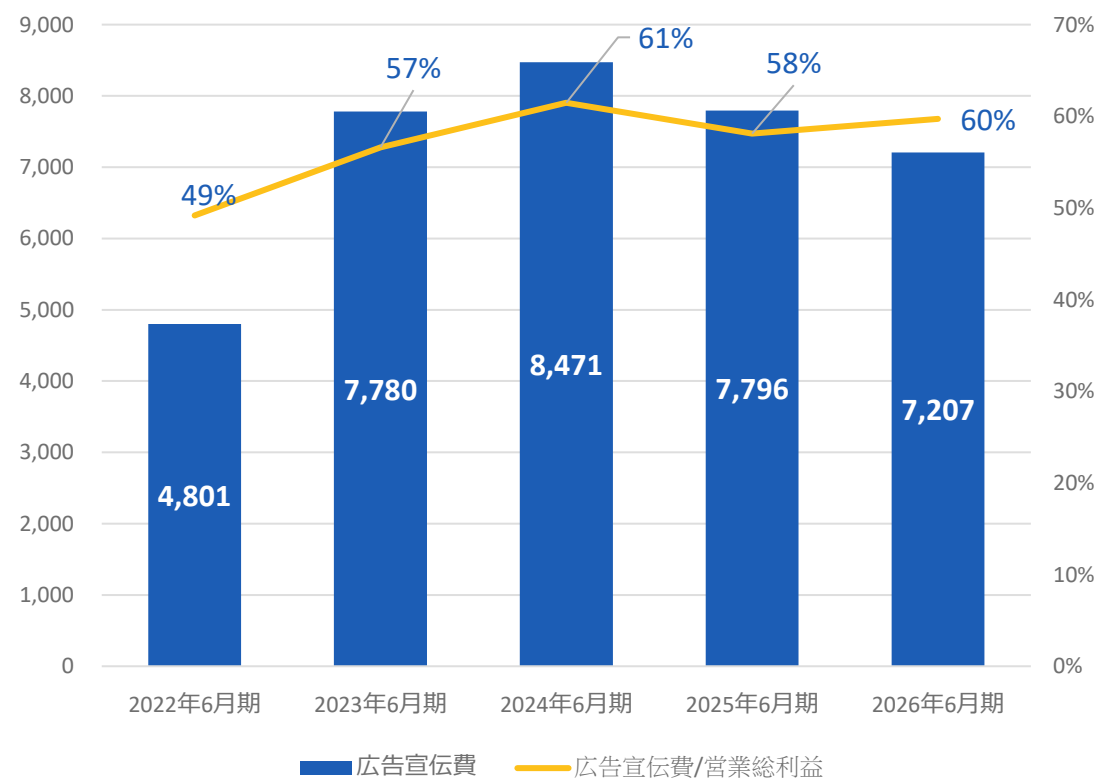
航空会社のシステム変更とグローバルでの積極的な投資により航空券収益が悪化 一方レンタカー・高速バスは増収、収益源の多様化が進展



サービス別収益	前期	当期	増減率
航空券	10,587	9,384	(11.4%)
ツアー	2,720	2,522	(7.3%)
レンタカー	858	1,015	18.3%
高速バス	823	846	2.8%
投資部門	616	256	(58.4%)
ホテル	250	168	(32.8%)
その他	321	269	(16.2%)
収益合計	16,178	14,463	(10.6%)

前期比で広告宣伝費比率は悪化も、足元では施策が奏功し、
アプリ比率等の先行指標が大幅に改善しており、収益構造の効率化は着実に進展

広告宣伝費比率の推移



(単位：百万円)

アプリ予約比率の推移



1. エグゼクティブサマリ
2. 通期実績
3. 経営方針
4. Appendixー市場環境ー
5. Appendixー事業・会社概要ー

国内市場での利益拡大とグローバル市場での取扱高の成長を見据え 3か年の目標及び計画値を策定

連結3カ年目標

ADVENTURE

Be a leading Global OTA

FY2027	FY2028	FY2029
収益 260億円	収益 290億円	収益 320億円
営業利益 20億円	営業利益 30億円	営業利益 40億円

オーガニックユーザーの増加によるアドベンチャー単体の利益拡大と 新規の成長の柱を作るためのM&Aを推進

業績

施策

	27/6期 予想	26/6期 実績	差異	前期比
収益	26,000	25,634	365	101%
営業利益	2,000	1,100	899	182%
営業利益率	7.7%	4.3%	3.4pt	179%
税引前当期利益	1,800	925	874	195%
当期利益	900	539	360	167%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,100	465	634	237%

✓ アドベンチャー単体

- 各サービスの取扱商品の拡充
- 広告宣伝費比率を約2%改善
 - SEO・GEOの強化によるオーガニックユーザの拡大
 - 会員予約率、アプリ予約比率の向上によるオーガニックリピートの拡大
- AIを活用して高速で機能改善を行いCVRを改善
- 新規事業を開始（BtoB、BTM、アクティビティを検討中）

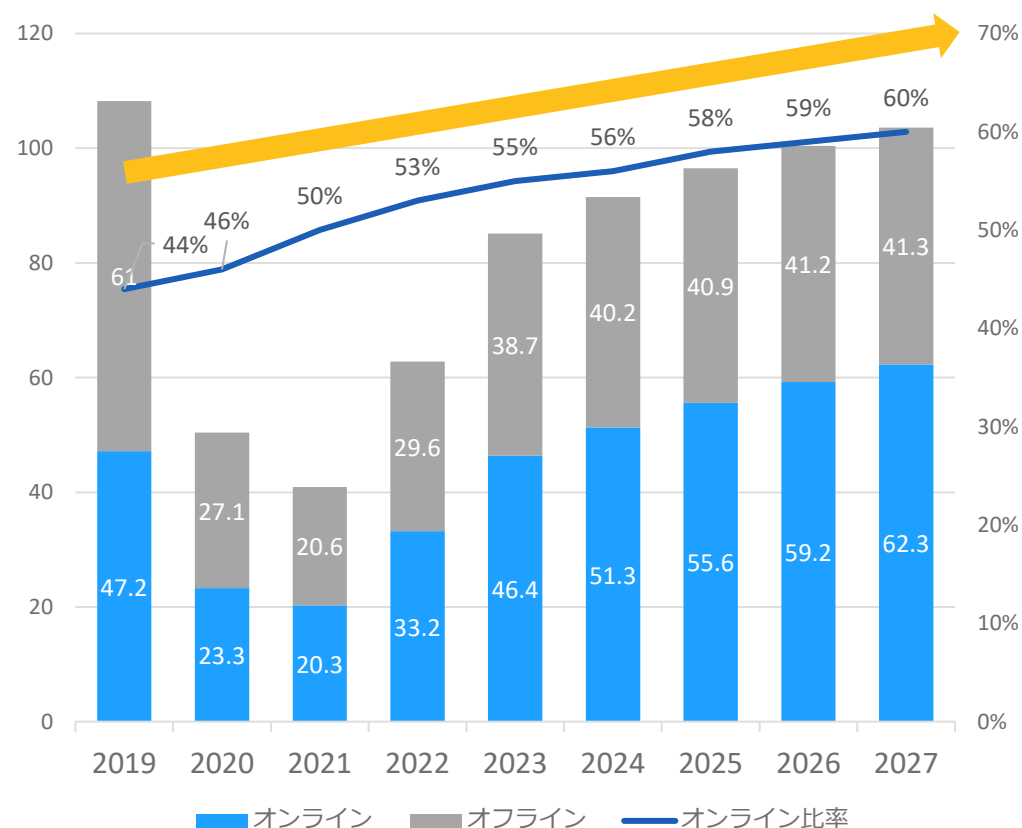
✓ グループ会社

- 引き続きグループ全体の再編を検討
- 旅工房の黒字化、アヤベックス・ファイブスターコーポレーションの高成長を支えるべくPMIを強化
- 新たな成長の柱となるM&Aも積極的に検討

1. エグゼクティブサマリ
2. 通期実績
3. 経営方針
4. Appendixー市場環境ー
5. Appendixー事業・会社概要ー

コロナを機にオンライン比率が上昇傾向

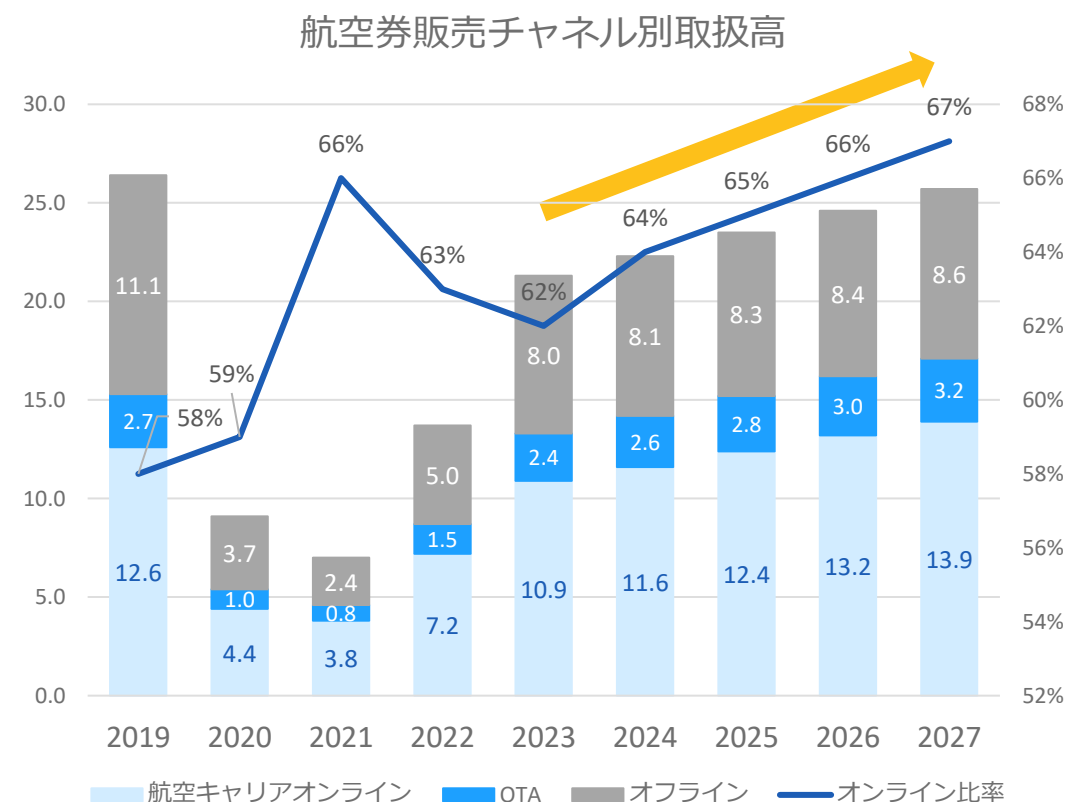
国内旅行取扱高とオンライン比率



(単位：10億USドル)

※ “Japan Online and Total Gross Bookings(US\$B)”
Phocuswright.incより引用

航空券取扱高とオンライン比率

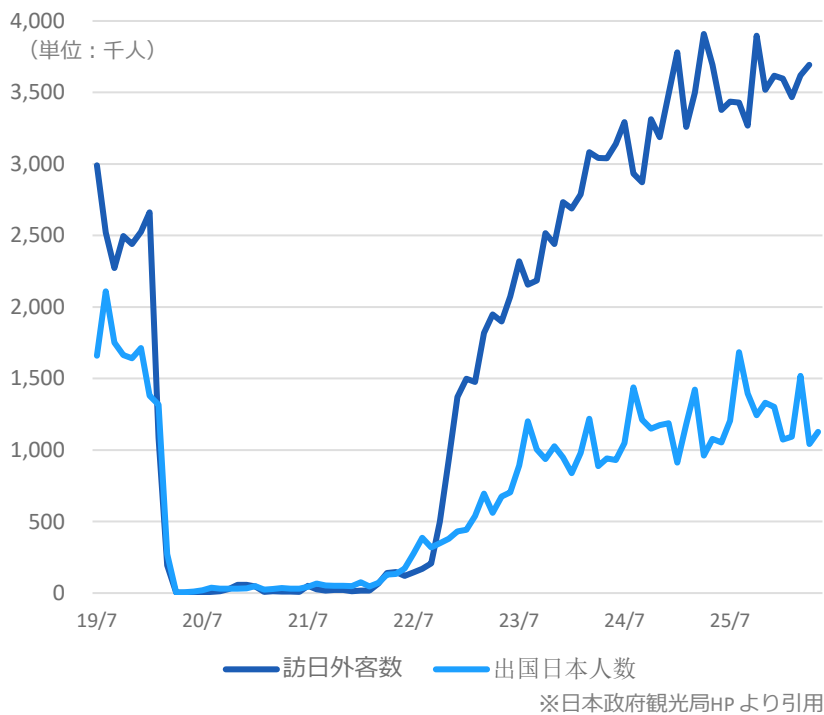


(単位：10億USドル)

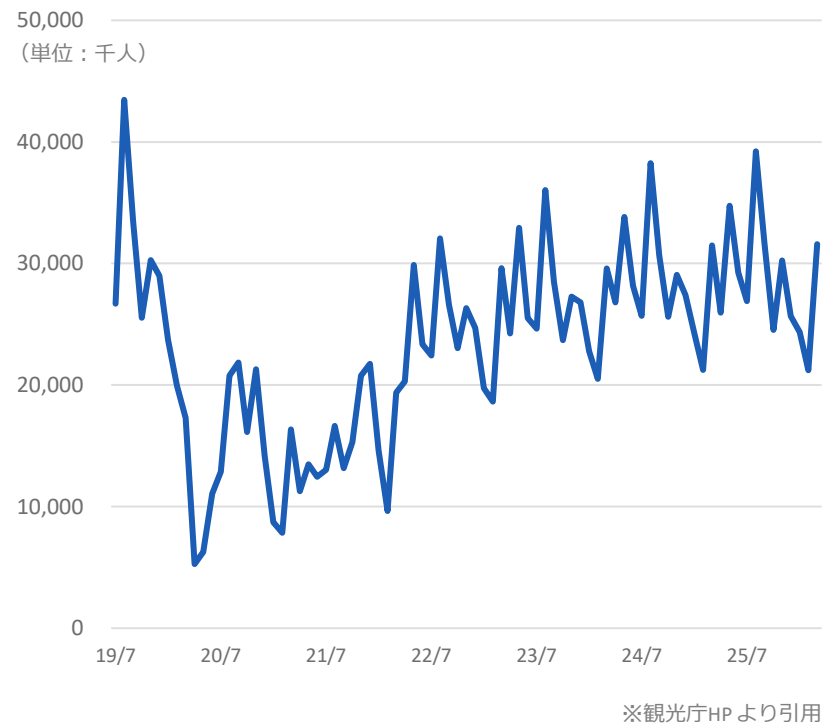
※ “Japan Airline Gross Bookings(US\$B) by Channel”
Phocuswright.incより引用

インバウンドは引き続き回復基調、円安による国内へ回帰の動きも

インバウンド／アウトバウンド推移



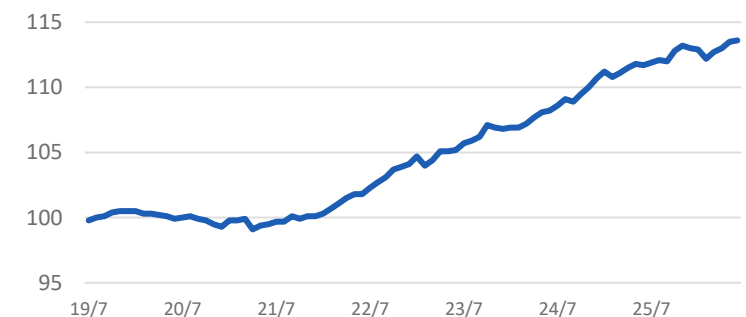
国内旅行者の推移



米ドル／円の推移

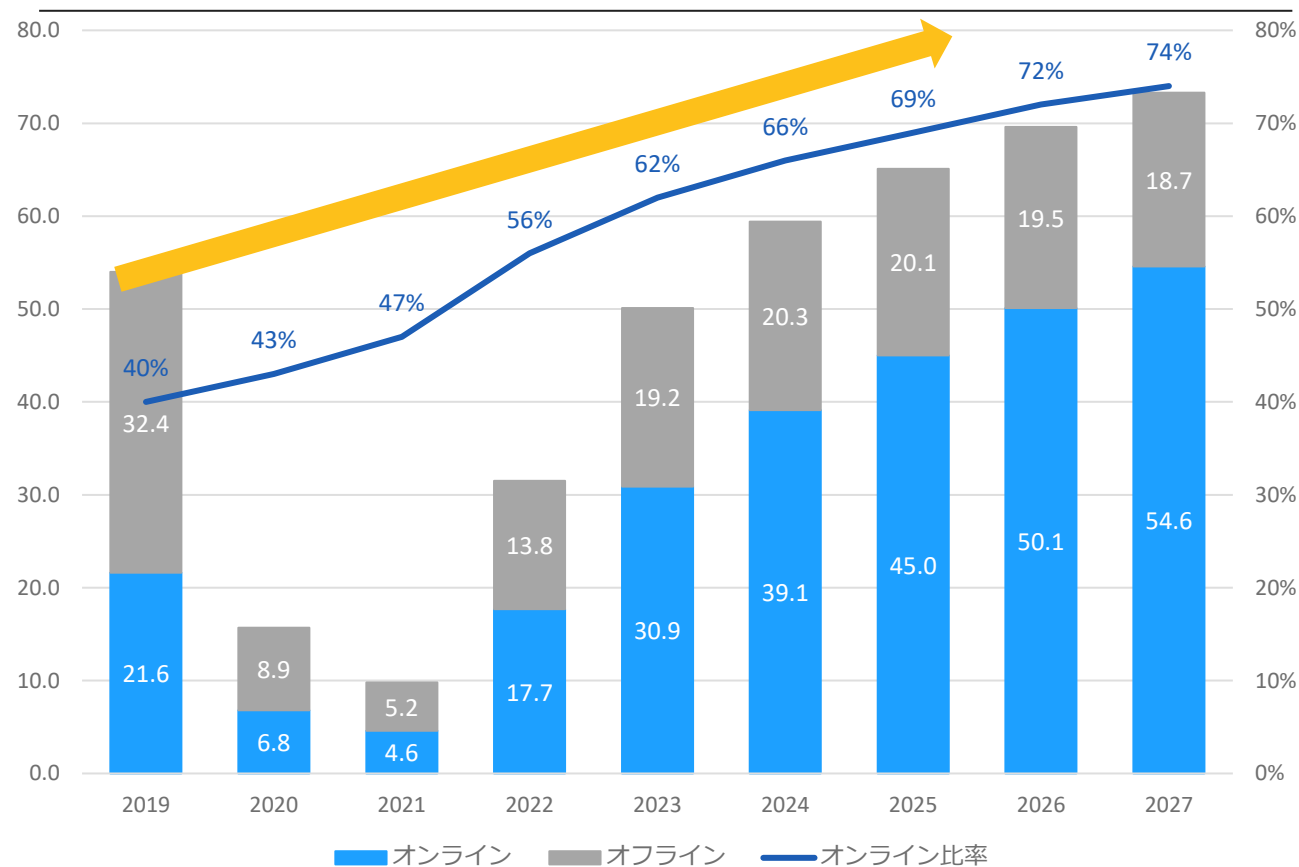


CPIの推移



旅行市場は成長が継続しており、成長余地と参入機会が十分に存在する

東南アジア旅行取扱高



(単位：10億USドル)
※Phocuswright.incより引用

アジア旅行市場の特徴

- ・低所得層の旅行需要拡大により、低価格帯の商品需要が増加
- ・決済手段が国によって異なり国ごとの対応が必要



参入機会が十分に存在

1. エグゼクティブサマリ
2. 通期実績
3. 経営方針
4. Appendixー市場環境ー
5. Appendixー事業・会社概要ー

skyticketは、低価格帯を中心とする旅行商品の横断検索と即時予約が可能な総合予約プラットフォーム

収益構造



当社はオンライン予約初心者にもわかりやすいUXで、多様な旅行サービス・商品を取り扱いつつ
国に応じた言語や決済手段にローカライズし、マーケティングにより事業成長を加速させている



1.UX

初めてのOTAユーザーに最適なUX

2.商品力

多様な旅行サービス・商品の取り扱い

3.ローカライズ

国に応じた言語・決済手段のローカライズ

4. マーケティング

2,500万超のアプリDL × ポイント × 多様な旅行サービス

TTA利用者だった高めの年齢層顧客がシンプルなUXやカスタマーサービスなどでskyticketに定着し、初めてOTAを利用する際にも満足度の高いプラットフォームとなっている

TTAからskyticketへの移行

〈TTAの利用者〉

高齢者が多く
スマホ操作に慣れていない旅行者

クレジットカード情報を入力することに抵抗がある旅行者

お問い合わせの際、
直接もしくはお電話での
相談を希望される旅行者

〈skyticketの特徴〉

Webとアプリ、どちらも直感的に
シンプルでわかりやすいUI/UX

支払い方法の充実
クレジットカード・Google Pay・Amazon Pay
コンビニ決済・Pay-easy/ネットバンク決済・銀行振込

**お電話やチャットでの
カスタマーサービス**

※TTAとは、「Traditional Travel Agency」の略で、店舗を構えて、対面で旅行商品の販売や手配を行う、従来のスタイルの旅行代理店のことです。

多くの航空会社、ホテルとの契約に加え、レンタカー・バス・フェリーにも注力。
旅程をワンストップで予約可能。ユーザーに在庫、価格をリアルタイムに提供。

多数の航空会社、ホテルとの契約



レンタカー、バス、フェリーとの契約



NDC接続/API連携

NDC接続

航空会社と旅行会社などのシステム間の新しい規格の接続方法。特別運賃や付帯サービス、パーソナライズされたコンテンツを直接提供できる。



API連携

異なるソフトウェアやシステム同士を連携させるためのインターフェース。航空会社、ホテル、バスなどと様々なサービスや情報がシームレスにつながり、より効率的でパーソナルなサービス提供が可能。

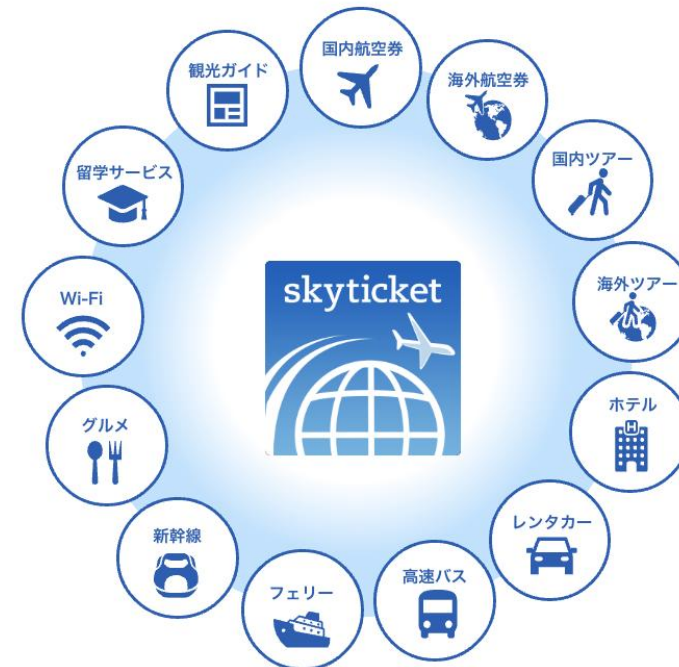


IT人材の育成により開発力の強化 多くの並行するサービスおよびローカライズ対応を可能に

様々なローカライズの実現



様々な予約サービスの実現



2,500万人超のユーザーを基盤に、リピートとクロスセルを推進し、事業成長を加速

2,500万のアプリユーザーへの施策



2,500万 DL突破

- 大規模かつ多様な顧客基盤を保有。
- 豊富な顧客データを分析・活用し、市場ニーズを的確に把握。
- データに基づいた精度の高いマーケティング施策を展開。

ポイントプログラム



- 独自のポイントプログラムで、継続利用とロイヤルティを促進。
- 高い顧客満足度を創出し、リピート率の向上。
- LTV（顧客生涯価値）の向上。

様々な予約サービス



- 複数のサービスをポイントプログラムで有機的に連携。
- お客様一人ひとりのニーズに合わせた最適なサービスを提案。
- 効果的なクロスセルにより、顧客単価の向上を実現。

(単位：百万円)

	2025/6期末	2026/6期末	前期比
流動資産	22,829	21,756	95%
現金及び現金同等物	16,344	13,263	81%
非流動資産	4,632	6,464	140%
のれん	2,214	2,649	120%
資産合計	27,461	28,220	103%
流動負債	11,952	10,341	87%
非流動負債	6,227	8,461	136%
負債合計	18,179	18,803	103%
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,988	9,038	101%
非支配持分	293	379	129%
資本合計	9,282	9,417	101%
負債及び資本合計	27,461	28,220	103%

(単位：百万円)

	2025/6期	2026/6期	前期比
収益	25,370	25,634	101%
営業総利益	15,646	14,845	95%
販売費及び一般管理費	13,898	13,838	100%
うち広告宣伝費	8,032	7,522	94%
その他の収益	49	549	1112%
その他の費用	2,953	456	15%
営業利益/損	-1,155	1,100	-
当期利益/損	-2,069	539	-
親会社の所有者に帰属する当期利益/損	-1,711	465	-

社名	株式会社アドベンチャー
本社・支社情報	東京本社 〒150-6004 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー4F 大阪事務所 〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーBオフィス27F
設立	2006年12月21日
資本金	4,072,778 千円（2026年6月30日現在）
従業員数	連結：652人， 単体： 172人（臨時雇用者を含む。2026年6月30日現在）
代表者	代表取締役社長 中村 俊一
加盟・認可団体	一般社団法人日本旅行業協会（JATA）正会員/国際航空運送協会（IATA）公認代理店
事業内容	コンシューマ事業（航空券等販売サイト「skyticket」の運営）・投資事業

(株)アドベンチャー

ADVENTURE

海外グループ会社

ADVENTURE

Korea

**Adventure
Korea, Inc.**
2022/7設立

ADVENTURE

Philippines

**Adventure
Global OTA Philippines**
2022/12設立

ADVENTURE

Bangladesh

**Adventure
Dhaka Limited**
2022/12設立

ADVENTURE

India

**Adventure India
Journey Private Limited**
2022/12設立

ADVENTURE

Singapore

**Adventure
APAC Pte Ltd**
2023/11設立

ADVENTURE

U.S.A.

**Adventure
Global Travel**
2024/4設立



**HELLO1010
SDN. BHD.**
2024/7取得

国内グループ会社



(株)TET
2018/6取得



ラド観光(株)
2019/1取得



(株)Vacations
2022/3設立



(株)旅工房
2023/10取得



アヤベックス(株)
2023/10取得



(株)LALALA Plus
2024/7取得



**(株)ファイブスター
コーポレーション**
2025/11取得

2006
予約サイト
「skyticket」
リリース

2014

- ・東証マザーズ上場
- ・多言語化対応

2017

- ・レンタカー、
フェリー取扱開始

2019

- ・アプリ1,000万DL
- ・ホテル、バス、
国内外ツアーリリース
- ・ラド観光グループイン

2022

- ・Vacations設立
- ・韓国、バングラデ
シュ、インド、フィリ
ピン法人を設立
- ・アプリ1,800万DL

2024

- ・アメリカ法人設立
- ・LALALA Plus、HELLO1010グループイン

2015

- ・アプリリリース

2018

- ・アプリ700万DL

2020

- ・コロナショック
- ・グルメリリース

2023

- ・シンガポール法人設立
- ・施工房、アヤベックス
グループイン

2025

- ・アプリ2,300万DL
- ・eSIMリリース
- ・ポイントプログラムリリース
- ・多言語向け予約サイト
「ADVENTURE」開設

代表取締役社長
中村 俊一

慶應義塾大学卒、大学在学中の2004年に起業（IT関連企業）
2006年からOTAとして旅行事業に参入

取締役
中島 照

Western Illinois University卒、KLab(株)等を経て、2013年に当社入社

社外取締役 独立役員
三島 健

The University of New South Wales (Postgraduate)卒、イーベイ・ジャパン(株)、
エクスペディアホールディングス(株)代表取締役、(株)JTB Web販売部戦略統括部長、グーグ
ル合資会社モバイルアプリ統括部長を経て、Rokt合同会社アジア統括事業開発責任者

社外取締役 独立役員
雷 蕾

一橋大学大学院卒、野村證券(株)、(株)ネクソンを経てシンフロンテラ(株)代表取締役

社外取締役 独立役員
永田 ゆかり

早稲田大学卒、アクセンチュア(株)、楽天グループ(株)、KPMGコンサルティング(株)、デ
ータビズラボ(株)代表取締役

 アドベンチャーが取り組む支援活動は多岐にわたり、医療・教育・職業・給食支援を推進
今後世界に対して行動し、貢献できること、ユーザーにとって利便性が高いサイトを構築



- ・ ミャンマーファミリー・クリニックと菜園の会
- ・ 認定NPO法人国境なき子どもたち (KnK)
- ・ ウクライナ人道支援
- ・ ペットボトルのリサイクル促進
- ・ インド、ビハール州における学校建設PJ、クラウドファンディングの実施



- ・ Vacationsを通じた町屋の再利用と復活
- ・ 働きがいのある職場
- ・ アヤベックスを通じたオーバーツーリズム対策、伝統文化の持続支援



- ・ SDGsやサステナビリティをテーマにした旅行商品の造成、販売
- ・ スタディツアーを活用した持続可能な社会貢献の仕組みの構築
- ・ skyticketを通じた寄付サービスの構築

インドにてNPOと連携し学校建設PJを完了 「社会貢献とビジネスの両立」をインドの大地で実現

- ✓ ADVグループは、インドにおいて現地法人を運営しており、教育を通じた地域貢献の一環として、NPO法人結び手と協働し、学校設立プロジェクトを推進いたしました。
- ✓ 学校のあるビハール州は、特に貧困率が高く、教育インフラの整備が大きな課題でした。建設した学校は教育機会の提供に加え、女性のための就業訓練の場としても活用される予定です。
- ✓ 当社はMissionである「社会貢献とビジネスの両立」を引き続き実現するため、今後お客様への最適なサービスの提供と共に社会への貢献活動も継続して参ります。



完成した学校と子供たち及びアドベンチャー社員



授業風景
学習教材等も当社が提供しております

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨、為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合でも、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。